

各団体の総会

震災復興・復旧
支援事業を推進

泥土リサイクル協会

泥土リサイクル協会（木村孟理事長）の14年度総会が8日、名古屋市東区の名古屋マリOTTアソシアホテルで開かれた。震災復興・復旧に向けた支援事業などを盛り込んだ14年度事業計画を承認した。

冒頭、木村理事長は「昨年度は、国立環境研究所から災害廃棄物などの有効利用のあり方に関する調査業務を受注した。今後、リニア中央新幹線や東京五輪開催により大量の建設汚泥の発生が見込まれており、資源循環型社会を創造する当協会の果たす役割は大きい」とあいさつし写真。



議事では、13年度事業報告・決算、14年度事業計画・収支予算を審議し、全会一致で承認した。

本年度事業計画では、地域と密着した震災復興・復旧に向けた支援事業を実施するとともに、リニア、オリンピック関連事業に向けた建設汚泥リサイクルの実施と提案活動を展開する。また、泥土リサイクルを適正に処理するための指導者の育成にも努める。このほか「土の総合マネジメント」を目指し、汚染土壌へも対応する。来年7月の協会設立10周年に向けた準備活動も行う。

議事終了後、土肥学園

土交通省総合政策局環境

・リサイクル企画室課長

補佐が「今後の建設リサ

イクルの方向性につい

て」をテーマに基調講演。

勝見武京都大学大学院教

授が地盤工学会の「災害

からの復興における社会

基盤整備への復興資材等

の利用のあり方に関する

提言」について説明した。